

市政

令和7年10月号

特集

スポーツを生かしたまちづくり

スポーツは住民の健康増進、地域経済の活性化など、多様な効果をもたらすことから、各自治体では地域のスポーツ資源を生かした、さまざまな取り組みを進めています。

特集では、学識者から、これまでのスポーツまちづくりの歴史的な流れ、スポーツコミッションが進める地域活性化策の動向、「アクティブシティ」に着目した将来展望などについて寄稿いただきました。また、天然雪と充実したスポーツ施設を最大限に活用した冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト、若年層を中心に人気を集めるアーバンスポーツを生かした地域づくり、スポーツが持つ多様な価値に着目した各種スポーツ振興策など、スポーツを生かしたまちづくりを進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

スポーツまちづくりの過去・現在・未来

学校法人浪商学園理事・大阪体育大学学事顧問、早稲田大学名誉教授
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長 原田宗彦

寄稿 2

市民と育むスポーツ文化 「名寄市に広がる健康と活気の輪」

名寄市長 加藤剛士

寄稿 3

スポーツシティかさまを目指して

笠間市長 山口伸樹

寄稿 4

スポーツが動かす都市の鼓動 ～丸亀市の挑戦と未来へのビジョン～

丸亀市長 松永恭二



スポーツまちづくりの過去・現在・未来

学校法人浪商学園理事・大阪体育大学学事顧問、早稲田大学名誉教授
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長

はらだむねひこ
原田宗彦



はじめに

スポーツをまちづくりの（触媒）として活用する方法は、半世紀以上前から議論され、実行に移されてきた。政治的に無色であり、国や宗教、そしてイデオロギーとも無縁であるスポーツは、世界共通のルール（競技規則）があり、フェアプレーの精神をベースに、公平性、多様性、人権尊重を力強くアピールできる社会的な装置として、大きな期待が寄せられている。

さらにスポーツの商業化とグローバル化が進展するにつれ、スポーツ産業やスポーツイベントは巨大化し、都市経営やまちづくりに大きな影響を与えるようになった。そこで本稿では、スポーツまちづくりの過去・現在・未来というテーマで、歴史的流れと将来に向けた展望に考察を施してみたい。

歴史的な視点

筆者は、拙著『スポーツイベントの経済学』（平凡社新書、2002年）の中で、北米にお

いて、スポーツがまちづくりの触媒として活用された先駆的な事例を紹介した。少し長くなるが引用してみよう。

アメリカでは、スポーツを戦略的に都市の経済的・社会的発展に利用しようとする、スポーツによる都市マーケティングの考えが早くから根づいてきた。日本とは異なり、地方分権が確立され、自治精神に富んだアメリカの都市では、中央政府の支援にたよらず、住民の自治努力によって都市を運営するという気持が強い。市長をメイヤーと呼ぶ、市の経営者として「シティ・マネージャー」と呼ぶ都市が多いのも、そのような都市の自律性の強さと、市長の責任と権限の重さを物語っている。そのため、いかに都市事業の収益を増やし、収支バランスのとれた都市経営を行い、住民に質の高い生活環境を提供できるかが、地方自治体と自治体の首長に求められる行政手腕とされる。(p.104)

拙著では、シティ・マネージャーとしての手腕を遺憾なく発揮し、スポーツで都市の姿を大きく変えた人物として、アメリカ中西部にあるインディアナポリス市のウィリアム・ハナット市長を紹介した。彼は、市長に就任した1975年以降、オイルショックで景気が落ち込み、荒廃が進む市のイメージを変えるために、「アマチュア・スポーツの首都（Amateur Sports Capital）」の実現という目

標を掲げ、議会での承認を得た。その後、都市の再活性化事業は本格化し、水泳・飛び込み用プールを備えたアクアティック・センター、テニス施設、陸上競技場、自転車競技場などが、補助金、寄付金、減免措置、そして地方債の発行によって次々に建設された。1984年には、再活性化事業の目玉とされる7万人収容のフージャー・ドームとコンベンション・センターが共に建設された(注1)。さらに、ドームに隣接するユニオン・ステーションの再開発事業が行われ、ホテルやレストランを含むショッピング・モールが市の中心部に出現するなど、都市の風景が一変したのである(注2)。

スポーツまちづくりの推進組織

インディアナポリスの優れた点は、整備したスポーツインフラが最大限に活用されるように、スポーツイベントの継続的な誘致を図るための推進組織を設置したことである。これが現在の米国におけるスポーツコミッションの原型であり、日本全国で設置が進む「地域スポーツコミッション」（以下地域SCとす

る)に大きな影響を与えた組織である。もう少し拙著の引用を続けよう。

インディアナポリス市を世界のアマチュア・スポーツの中心にするために、市は(1)生活の質的向上、(2)青少年に対するスポーツ参加機会の提供、(3)市のイメージと国内外の評価を高める、(4)経済の活性化といった4つの目標を掲げた。さらに、アマチュア・スポーツによる都市づくりを、これらの目標を達成するために、市は1980年にスポーツ振興のパワーハウス(発電所)とも言うべき、非営利の政策実行機関である「インディアナ・スポーツ・コーポレーション(ISC)」を商工会議所内に設置した。中略、施設をつくり、推進組織を設置し、イベントを誘致し、メディアが全国放映するという、まさに市がそしてISCが絵に描いた計画がすべて現実のものとなったのである。(a107)

地域SCの考え方はシンプルである。すなわち、スポーツイベントや合宿(トレーニングキャンプ)を誘致することによって、域外からのスポーツに関連したビジター(スポーツイベント参加者や保護者や関係者、そして観光者)が増え、ホテル・レストランなどの観光収入が増え、同時にF&Bタックス(飲食税)によって市税が潤うという構図である。

ちなみに日本で最初に地域SCを創設したのはさいたま市であるが、現さいたま市長の清水勇人氏は、市長になる前の埼玉県議会議員の時にインディアナ・スポーツコーポレーションの存在を知り、現地を視察した後、スポーツコミッションの必要性を認識したと筆者に語ったことがあった。さいたま市では、清水市長のリーダーシップで、2011年にさいたまスポーツコミッションが設立され、2018年に法人格を取得して一般社団法人化された。

国の政策としてのスポーツまちづくり

わが国でも、2015年にスポーツ庁が設置されて以降、地域活性化・観光・交流人口の拡大といったスポーツの社会的価値に注目が集まるようになり、「第2期スポーツ基本計画」(2017年度〜2021年度)では、「スポーツによる地方創生」や「スポーツを核としたまちづくり」が計画の柱に盛り込まれた。具体的には、スタジアム・アリーナ整備を地域拠点とし、スポーツを観光・産業・教育と結びつけて地域振興を図ることが強調された。「第3期スポーツ基本計画」(2022年度〜2026年度)においてこの流れは強まり、「スポーツを通じたWell-being社会の実現」を目指す中で、まちづくり・地域コミュニティ形成との連携がより強く示されるようになる。同時に、政策の実行機関である地域SCに対する注目度が高まっている。

インナーとアウトターの同時展開による地域の活性化

スポーツまちづくりの担い手としての地域SCが存在感を増す中で、その設立支援に向けて、スポーツ庁は自治体向けの補助事業を開始した。これが2022年度に始まった「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業」であり、補助対象は、地域SCなどの新規設立を目指す自治体である。ちなみに2024年度は、福井県スポー

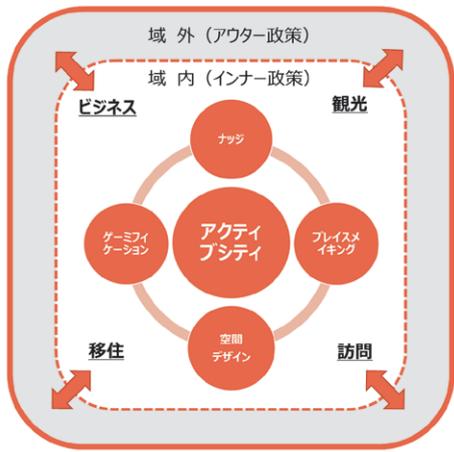
ツまちづくり推進機構、埼玉県久喜市(久喜スポーツコミッション)、栃木県(栃木県スポーツコミッション)、沖縄県石垣市(石垣島スポーツコミッション)の4団体が支援を受けた。実際、地域SCの人気は高く、スポーツ庁の調べによれば、その数は、10年前に比べて4倍に増加しており、2025年現在、国内で200を超える組織が活動を展開している。

図1に示すように、現在のSCの最大の特徴は、従来行われてきた「地域資産形成型(インナー)の政策に加え、域外から人を呼び込み、経済効果を生む「域外交流振興型(アウトター)の政策に加えて、現在のSCの最大の特

図1 スポーツコミッションを推進組織にしたアウトター政策とインナー政策の同時展開によるスポーツまちづくり

地域資産形成型の政策 (インナー)	域外交流振興型の政策 (アウトター)
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ実施率の向上 ・スポーツ教室の開催 ・スポーツ団体への支援 ・各種競技大会の開催 ・公共スポーツ施設の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿や大会の誘致 ・スポーツ観光コンテンツの造成によるツーリストの誘客 ・地元プロスポーツを使ったアウェーツーリズムへの支援

【図2】インナーを元気にして、アウターを活性化する「アクティブシティ」の全体像



ター)を同時展開することにある。今後前者では、Park-PFIなどの新しい公民連携制度を活用した稼ぐスポーツ施設の在り方が、そして後者では、スポーツで人を動かす仕組みづくりを推進する「スポーツツーリズム」の考えが重要な要素となってくる。実際、第3期スポーツ基本計画では、「する」「みる」「ささえる」とともに、新たに「つくる／はぐくむ」「あつまり／ともにつながる」そして「誰もがアクセスできる」といった三つの視点が加わり、全部で12の施策が掲げられているが、その中の施策⑦「スポーツによる地方創生、まちづくり」では、「武道ツーリズム」や「アウトドアスポーツツーリズム」といった新しい観光資源の開発とともに、スポーツツーリズムのさらなる推進が明記されている。

ではなぜこのような設立ブームが起きたのだろうか？ その最大の理由は、従来のスポーツ振興政策が制度疲労を起こし、それが時代の要請に合わなくなってきたからである。よって自治体には、直面する高齢化と人口減の問題に¹⁾対峙しながら、現代のスポーツが内包する「稼ぐ力」を認識し、この力を活用することによって、なるべく税金に頼らず、公民連携の仕組みを使い、創造的な方法でスポーツによる地方創生を行う実行力が求められる時代となった²⁾。

これからのスポーツまちづくり 都市のアクティブ化

地域SCが全国に設置され、スポーツツーリズムを活用したまちづくりが進展しているが、同時にその先にある、未来に向けた新しい都市構想にも目を向けるべきである。それが「アクティブシティ」という概念であり、図2にその概要を示した。その概要は、拙著『アクティブシティ戦略』(学芸出版社、2025年)の中で詳述したが、要は、「暮らしているだけで健康になるまちづくり」という目標を、都市デザインの具体的な視点から論理的に追求した内容になっている。

図2の内側を示すインナー政策では、健康な日常生活を誘発する「アクティブシティ」を実現し、地域の課題解決に必要な仕組みをデ

ザインするために、「ナッジ」「ゲーミフィケーション」「プレイスメイキング」「空間デザイン」の四つを示した。これらは、住民の行動変容を促す「仕掛け」(スキーム)であり、「不健康になりにくい環境」を構築するための具体的な方策である。

アウター政策としては、「移住」「訪問」「ビジネス」「観光」といった人の流れを生む仕組みを示した。アクティブシティは域内で完結するまちづくりではなく、ツーリズムやワーケーション、そして移住など、域外との人の交流が不可欠である。人が動くことよってまちに活力が生まれ、日常的にイノベーションが生起する、(わくわくしたまち)が生まれるのである。アウター政策の実現には、インナー政策によるまちの魅力づくりが不可欠となる。なぜならば、まちに暮らす住民が、健康でアクティブな生活を送り、住んでいるまちに誇りを持ち、自慢できるような場所にか人は訪れないからである。

注
1. 1984年に開業したフージャー・ドーム(Hoosier Dome)は、2008年にコルツの新本拠地である「ルークス・オイル・スタジアム(Lucas Oil Stadium)」の建設に伴って解体され、跡地はインディアアナコンベンションセンターの拡張に利用された。
2. インディアナポリスの都市ランキングは高く、Best Places Netによる「生活の質(Quality of Life)」評価では、全米で16位に位置しており、生活費、住宅事情、医療の質、安全面などの面でも高評価を得ている。
3. 硬化化する地域スポーツ振興施策については、原田宗彦「スポーツ地域マネジメント」(学芸出版社、2020年)の第1章に詳述した。

市民と育むスポーツ文化 「名寄市に広がる健康と活気の輪」

なよろ
名寄市長（北海道）

かとうたけし
加藤剛士



名寄の挑戦… 雪とスポーツが描く未来

北海道北部に位置する名寄市は、冬には一面の銀世界に包まれる国内有数の極寒の地である。しかし、この厳しい環境が、同時に「雪質日本一」と称される最高の雪を育んできた。近年、地球温暖化の影響で国際的なスポーツイベントでも雪不足が深刻化する中、本市の豊富な天然雪は、まさに世界に誇るべき貴重な資源となっている。

私たちはこの恵まれた自然に加え、充実したスポーツ施設がコンパクトに集まっているという独自の強みを、単なる地域の特色にとどめず、未来を創造する力として捉えてきた。この原稿では、本市がスポーツを軸に地域を活性化し、持続可能なまちづくりにどう取り組んでいるかを紹介する。

本市には、古くから市民に親しまれてい

るスキー場やジャンプ台、そして国際大会も可能な屋内カーリングホールといった、素晴らしい冬季スポーツ施設がある。これらは市街地の北部に位置する日進地区に集約されている。「この優れた施設と、大切な天然雪という環境を、もつと戦略的に活用できないか。」この壮大な問いこそが、私たちの挑戦の始まりであり、平成28年に「冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト」が動き出したのだ。

このプロジェクトは、本市が持つ最高の雪と集約された施設という強みを最大限に生かすものである。具体的には、合宿や大会の誘致、若いアスリートの育成、スポーツツーリズムの推進など、幅広い施策を計画的に展開する一大プロジェクトである。私たちはこれを通じて、「雪が降るまち」から「雪を生かすまち」へ、そして「人が集い、未来を創るまち」へと、本市の姿を大きく変えようとしている。

名寄の具体的な取り組み… 世界基準を目指して

このプロジェクトが目指す究極の目標は、地域全体で取り組む「冬季版ナショナルトレーニングセンター」構想である。これは、本市が誇る集約された冬季スポーツ施設に、名寄市立大学や名寄市立総合病院が持つ医療と科学の知識を組み合わせることで、アスリートを徹底的にサポートする理想的なトレーニング拠点を築き上げることを目指すものである。この構想が実現すれば、本市は文字通り日本の冬季スポーツの中心地となり、その存在感を世界にアピールする絶好の機会となるだろう。

この構想は、アスリートを医療と科学の両面から包括的にサポートするため、以下の四つの基盤を軸に進められている。

①国際大会で雪不足が問題となる中、名寄市

では「雪質日本一」の豊富な天然雪を提供できる。

②熱心な指導者と、全国で活躍する若い選手を輩出する豊かな人材が育っており、地元出身アスリートの活躍は次世代に大きな刺激となる。

③スキー、スノーボード、カーリングなど主要な競技施設が一カ所に集まっており、移動時間を最小限に抑えてアスリートが競技に集中できる最高の環境が整っている。

④栄養学科を持つ名寄市立大学と連携し、スポーツ医学センターを設置する。データの分析を通じて科学的なトレーニング方法を確立することを目指している。

さらに、この構想の実現には、フィンランドなど海外の先進事例に詳しい平成6年リレハンメル冬季五輪ノルディック複合団体金メダリストの阿部雅司氏を「名寄市特別参与」として迎えている。彼の世界基準の視点は、計画の精度を高め、本市が国際的な競技拠点として認められるための強力な力となっている。

これまで行政主導で進められてきたこのプロジェクトだが、行政の枠を超えた協力体制が不可欠だったため、本年6月に市内

外のスポーツ団体、観光事業者、教育機関、地元企業などが集まり、「一般財団法人NSCスポーツコミッションなよろ」(略称「NSCなよろ」)が誕生した。この組織は、本市のスポーツ資源を総合的に管理し、その価値を最大限に引き出す「まちづくりのエンジン」としての役割を担う。行政では難しい速さと柔軟性をもって、プロジェクトを推進していくことが期待されている。

現在、NSCなよろでは、冬季版ナショナルトレーニングセンター構想に向けた具体的な行動として、特に以下の三つの事業に力を入れている。

■次世代育成事業

- ・小学校1〜3年生対象の運動能力開発「NSポキッズ」。
- ・民間資金を活用し、小学生から高校生までの一貫した育成体制を目指す「北海道ジュニアスポーツエコシステム形成事業」。
- ・名寄高校と連携した小・中学生向け「NC P」部活動版オープンスクール」で、子どもたちが地域で夢をかなえる環境を整備。

■健康づくり事業

- ・働き盛り世代の運動習慣向上を目的としたウォーキング事業「てくTECH活動



街なか運動会

- 事業」。
- ・企業向けの「Inbody測定」と、食・運動メニューを加えた「働く女性サポートプログラム事業」。
- ・これらで得た市民のデータを名寄市立大学と分析し、健康施策に活用する。
- ・新型コロナウイルス禍がきっかけで始まった、商店街連携の「街なか運動会」で幅広い世代が交流する。



ジュニアオリンピックスキー大会

■大会・合宿誘致事業

・主にスキー競技でインターハイやジュニアオリンピックスキー大会など、全国規模の大会を積極的に誘致し、質の高い競技環境を提供する。

・大会誘致は「スポーツツーリズム」の大きなきっかけとなり、選手や関係者、観客の滞在により地域経済の活性化を図る。

・長期滞在する合宿選手が地元の飲食店や商店を利用し、地域経済に安定的に寄与する。

これら三つの事業には、名寄市立大学の教員や学生も深く関わっている。ジュニア育成プログラム開発、Inbody測定データ分析、アスリート向け食事レシピ開発・販売などに取り組み、アスリートを支える文化が育まれているのだ。この取り組みで得られた知識は、市民向けの健康づくり事業にも生かされ、アスリート育成だけでなく、市民一人一人の健康増進にも貢献している。市民の日常生活にスポーツ・運動が溶け込み、身近な存在となることこそが、本当のスポーツ文化の発展につながるのである。

■名寄の展望…
持続可能な未来と世界への飛躍

本市におけるスポーツを生かしたまちづくりは、施設整備や大会誘致といった目に見える成果だけではない。これは、人々に活力と誇りをもたらす、大きな挑戦である。本市が持つ最高の雪と厳しい気候、充実した施設環境、そして何よりもスポーツを愛

し、未来を信じる市民の強い情熱が、名寄の最大の力となっている。

この燃えるような情熱を原動力に、私たちはこれからも冬季スポーツの拠点化を進める。スポーツを生かしたまちづくりが、全国のモデルとなり、さらには世界をリードする存在となるような、輝かしい持続可能な地域の未来を創造していきたいと考えている。



健康レシピ 弁当販売

スポーツシティかさまを目指して

かさま
笠間市長（茨城県）

やまぐちしんじゅ
山口伸樹



市を取り巻く状況について

少子高齢化や人口減少、災害、ジェンダー平等、共生社会の実現など、地方自治体は社会課題が山積している。課題解決のため、まちづくり・地域活性化の必要性はさらに高まり、自治体のまちづくりは交通インフラの改善、観光資源の活用など多様化している。

当市においても、年少人口の割合は減少を続けており、老年人口は、一貫して増加を続けている。こうした変化は、市内中学校における運動部活動の地域展開、スポーツ少年団の団員数の減少や指導者不足など新たな課題を生み出しており、従来のスポーツの在り方や、スポーツを取り巻く社会環境にも影響を与えている。

また、私たちは何気なく「スポーツ」という言葉を使用しているが、スポーツの捉え方も時代によって変化してきた。スポーツ

基本法の前文では、「すべての人が障害の有無等にかかわらず、スポーツに集う機会や、スポーツを通じてつながる機会等の確保、一人一人が生きがいや豊かさを実感できる社会の実現」が謳われており、共生社会の実現や地域活性化などスポーツを通じた社会課題解決への貢献が期待されている。

アーバンスポーツなどの可能性

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの会場が無観客開催となったものの、選手たちの勇姿は世界中に大きな感動を呼び寄せた。その中でも、スケートボードやBMXなどのアーバンスポーツが注目を浴びたことにより、私たちがイメージしていた伝統的なオリンピックを、新たなスポーツのイメージへと変えるきっかけとなった。アーバンスポーツが東京オリンピックの正式競技として承認され

たことや、こうした市を取り巻く状況、市が持つポテンシャルなどの前提条件が整ったタイミングが重なったことにより、個人でも挑戦できるスポーツに注目することに至った。

市内には平成4年に開園した計画面積54・6haの県営都市公園である「笠間芸術の森公園」がある。本市の地場産業である笠間焼のイベント「笠間の陶炎祭（ひまつり）」や特産品である栗のイベント「新栗まつり」など、市内の主要イベントの会場となっている。未開園エリアの整備について茨城県と協議を重ねていた折、平成28年にオリンピックの正式種目としてスケートボードが採用されたことも後押しし、スケートパークを設置することを決定した。オリンピックを間近に控えた令和3年4月に、指定管理者制度、ネーミングライツを導入した国内最大級のコンクリートパークである「ムラサキパークかさま」として開園した。アメリカ、



BREAKIN' BATTLE KASAMA 舞闘炎Vol.2 大会の様子

フランスのオリンピック事前キャンプにも採用されるなどオリマーの高さを誇る。スケートパーク設置を契機としてアーバンスポーツの普及のため、民間企業のノウハウを有効活用し一体となって地域活性化を推進するため、令和3年3月に笠間スポーツコミッションを設立、翌年8月に一般社団法人として法人化した。笠間スポーツ

図っている。入賞賞品に笠間焼で製作したメダルや特産品を贈呈するなど、笠間の特色を生かした大会となっている。また、誰もが平等にスポーツに触れることができる機会の確保として、パラスポーツの普及が課題となっている。パラスポーツ実施率は

ミッションでは、スケートパークでのスケートボードやBMXの親子体験会や市内小中学校連携事業として校外学習でレイキン体験教室などを実施している。少子化が進む中で、アーバンスポーツは個人で気軽に始めやすく、若年層を中心に人気を集めており、年齢や性別、体格にかかわらず、誰でも楽しめるという点が魅力である。このほか練習の成果を披露する機会として「茨城県知事杯スケートボード大会inかさま」と「BMX Challenge Games KASAMA」「BREAKIN' BATTLE KASAMA」舞闘炎」といった大会を開催し、市内外から参加者を募り、子どもたちの登竜門となる大会を確立し、競技の裾野拡大やレベル向上を

依然として低いままであり、その環境整備や受け入れ体制の構築が求められている。当市では、近年車イスソフトボール大会の開催などを行っており、本年度は市内の福祉施設入所者を対象としたパラスポーツ競技体験会を開催する予定である。引き続き、関係団体と連携して今後の事業継続性のために取り組んでまいりたい。



第2回茨城県知事杯スケートボード大会inかさまの様子

ゴルフでつながるまちづくり

当市は低い山々が連なり自然豊かな里山が広がる地域である。市内には9カ所のゴルフ場があり、ゴルフ事業、特にスナッグゴルフが盛んである。その始まりは、平成15年より、市内ゴルフ場で開催されている日本ゴルフツアー選手権の社会貢献活動の一環で、森ビルゴルフリゾート株式会社、一般社団法人日本ゴルフツアー機構から市内全小学校にスナッグゴルフセットを寄贈いただいたことに端を発している。本年度11回目を迎えた「笠間市



第11回笠間市長杯スナッグゴルフ大会の様子

長杯スナッグゴルフ大会」には、例年多くの子どもたちが参加している。ボランティア指導者による長年にわたる熱心な指導もあり、全国大会では市内小学校が優勝、準優勝等を果たすなど、当市はスナッグゴルフの先進的な取り組みをしている自治体のひとつである。こうした取り組みが実を結び、市内からはスナッグゴルフを経験した畑岡奈紗選手など多くのプロゴルファーを輩出する快挙につながっている。令和5年度からは、「日本ゴルフツアー選手権」会期中に「かさまスポーツ&フードフェス」を開催している。ゴルフ場のコースの一部を会場に子どもからお年寄りまで楽しめるスポーツ体験ができる場づくりを提供し、普段ゴルフ場を利用しないターゲット層に対しスポーツの楽しさ、ゴルフの楽しさをPRしている。

また、台湾もゴルフが盛んであることから、森ビルゴルフリゾート株式会社、台湾ゴルフ協会、当市の3者によるオリンピック事前キャンプ実施基本合意書を締結したことをきっかけに、ゴルフ交流が始まった。令和5・6年度は台北市の小学生を当市へ招待し、市内の小学生とスナッグゴルフ交流を行った。本年度は、台北市ゴルフ協会より招待を受け、ゴルフ経験のある市内小中学生がゴルフ交流を行う予定であり、ゴルフを通じた国際交流も展開している。

今後の展望について

日本国内には多くのアーバンスポーツ施設が設置されており、今後はどのように差別化を図りブランディングするかが課題となっている。今後については、さらにスポーツによる交流人口の拡大を図るため、笠間芸術の森公園内に新たなアーバンスポーツを体験できる施設の設置を検討していく。そのためには、競技関係者だけではなく、多世代が集う公園ならではの集客力を生かし、世代間交流のきっかけの創出を図るため、当市の特性を生かした取り組みを模索しながら、限りある資産を活用し、スポーツ拠点を充実させることが重要である。

スポーツ庁では、スポーツを活用した「まちづくり」や「地方創生」に積極的に取り組もうとしている自治体のアイデアを表彰するため、「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰」を令和3年度より実施しており、今回事例として取り上げたスケートボード、ブレイキン、ゴルフによるまちづくりが評価され、表彰初年度から4年連続で受賞している。名誉ある表彰はスポーツによるまちづくりの一体感を醸成するため、自治体にとって励みや活力ある地域づくりの一助となる。こうした励みを力に変え、多くの人がスポーツを通じて豊かな生活を送れるよう、「スポーツシティかさま」を推進してまいりたい。

スポーツが動かす都市の鼓動 丸亀市の挑戦と未来へのビジョン

丸亀市長(香川県)

松永恭二



はじめに

丸亀市は、瀬戸内海に面した香川県の中西部に位置し、人口約11万人、島しょ部を含めた総面積約111km²の地方都市である。古くから海上交通の要衝、城下町として栄えた歴史を持ち、全国に12しか残っていない木造天守と高さ日本一の石垣からなる名城「丸亀城」は、市のシンボルとして市民に親しまれているだけでなく「日本100名城」にも選定されている。

また、「世界の宝石」と称される瀬戸内海の多島美が織りなす美しい風景とともに、瀬戸内特有の温暖少雨の気候、災害の少なさといった穏やかな風土や生活利便性に恵まれ、住みよいまちとしての評価を得ている。

江戸時代に金毘羅参りのお土産として考案された朱色に丸金印の「渋うちわ」からうちわ産地の基盤が築かれ、今では国内シェア9割に上る生産量日本一を誇る「丸亀うちわ」は、令和5年、世界の持続可能な観光地TOP

100選(GreenDestinations Top100)に選出される要因ともなった伝統的工芸品であるなど、このように本市は今も際立つ、特有の地域資源を有している。

その一方で、急速な人口減少、少子高齢化の進行など地域の持続可能性が憂慮される中においては、持続可能なまちづくりに向けた変化、イノベーションが求められていると感じており、そのような状況において、スポーツの持つ多様な価値は、まちににぎわいと活気を生み出す力の源泉の一つになるとの思いで、各種の取り組みに臨んでいる。

スポーツ振興における取り組み

本市においては、現在、「第3次丸亀市スポーツ振興ビジョン」に掲げる「スポーツで一人ひとりが健康いきいき、活気あふれるまち丸亀」の実現を目指し、四つの基本目標とそれにつながる基本施策に基づき、各種の取り組みを展開している。

基本目標1は、「スポーツを行う楽しみ

をひろげる」として、丸亀市スポーツ協会や丸亀市スポーツ推進委員の協力・連携のもとに、多様なスポーツ教室やスポーツイベントの開催など、スポーツを始めるきっかけづくりやスポーツに親しむ機会の充実を図りつつ、競技団体・スポーツ少年団の支援に努めている。ペタンクなどのニュースポーツ、東京2020オリンピックで注目されたスケートボードや3人制バスケットボールなどの普及に向けた取り組みもこの一環である。

基本目標2は、「スポーツがもたらす育ちをひろげる」として、幼少期からの運動習慣の確保や健康増進への市民の意識啓発により、運動・スポーツに目を向け行動につながるよう他部局と連携した取り組みを進めている。また、スポーツを推進するためには、競技などの指導者のみならず、スポーツを支える意識を持ったボランティア人材の活躍が欠かせないため、今後、スポーツによるアクティブなまちづくりを推進する外部団体に伴走支援をいただきながら、ボランティア人材



第77回香川丸亀国際ハーフマラソン大会

の確保と活躍への仕組みづくりを進めることとして

基本目標3は、「スポーツを通じた『つながり』をひろげる」として、地域密着型の地元プロスポーツの協力によるスポーツ教室やホームゲームでの交流機会の創出、少子高齢化の進行や地域のつながりが希薄化する中でスポーツを絡めた地域交流イベントの開催など、スポーツを通じた交流の場づくりを進め、人とつながることを通して、地域づくりを推進し、市民が活躍できる場を提供することに取り組んでいる。特に本市も主催者として名を連ねる「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」

については、本市がスタート、ゴール地点となる折り返しコースとなっており、コース沿線の他市町など関係機関、スポーツ協会各支部の地域コミュニティの方々、高校生など多くのボランティアにご協力いただくことで円滑な大会運営につながっていると、近年は地元企業から積極的な地域貢献活動として多大なご協力をいただくことで、レベルの高い魅力ある大会運営が可能となっている。

基本目標4は、「スポーツを支える『まち』をつくる」として、市民の誰もがスポーツを楽しみ、それによって学び、つながることができるスポーツ環境を支えていくために、施設の計画的な整備・活用をはじめとするスポーツ環境の充実を図っている。現在、本市のスポーツ拠点となっている丸亀総合運動公園では、陸上競技場、体育館、野球場、テニスコートのほか、スケートボードや3人制バスケットボールが楽しめるアーバンスポーツパーク、多目的広場などが集約されており、さまざまなスポーツ大会やイベントを開催できるとともに、市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境が整っている。

アーバンスポーツパーク

近年、丸亀総合運動公園に新たな機能として、東京2020オリンピックで正式競技に採用され注目を集めたスケートボードや3人制バスケットボールを楽しめる東洋炭素アーバンスポーツパーク丸亀を整備し、令和6年



令和6年オープンのアーバンスポーツパーク

2月に供用を開始した。スケートボードエリアには初心者から上級者までが利用することを想定し、難易度に応じた18基のセクションを設置している。3人制バスケットボールエリアは、一般用コート2面を整備し、可動式ゴールの大人用と子ども用を配置することで、利用者に応じた使い分けを可能としている。また、使用に当たっては、「誰もがいつでも利用できるパーク」をコンセプトに、無料で気軽に楽しめる施設としている。新たなスポーツニーズに応え、学校帰りの学生や仕事終わりの社会人など若年層を中心に人気を集めており、利用者自身がホームパークとして、未永く大切に節度ある利用を継続していただけることを期待している。

スポーツツーリズムへの取り組み

現在、本市の充実した施設を用いて、「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」や「プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦」が毎年開催されている。国際レベルに達する選手と同じ環境を走ることができることや、プロならではの技術や迫力を生で感じることができ、多くの市民に感動を与えているほか「自分もあの舞台に立ちたい」という若者の夢や目標につながっていると考えている。また、当該大会などには市外から多くの方が来訪していることから、本市の観光や飲食などにも大きな経済効果を得ているものと推察している。

このほか、全国規模の大会や合宿誘致にも取り組んでおり、東京2020オリンピックの欧州陸上競技選手の事前合宿地や、本年度には一般社団法人日本野球機構が主催する2025レクザムフレッシュユオールスターゲームの開催地誘致に成功したことで、関係者と共に多くの観客をお迎えし、にぎわう様子を見ることができた。

住民参加型スポーツイベントの リニューアル

本市では、地域のコミュニティやスポーツ団体との連携により、年間を通じて住民参加

の多様なスポーツイベントを開催している。その一つが毎年5月に「チャレンジウィーク」と題して開催しているイベントで、これは地域住民がスポーツを始めるきっかけづくりや継続的な運動の習慣化、住民の健康増進、ひいては地域の活性化につながることを目的とし、気軽にスポーツに参加できる機会を増やす取り組みである。

全国一斉開催されていた、自治体間で15分以上運動した住民の参加率を競う「チャレンジデー」に、本市も令和5年まで10年以上の間参加していた中で、市内の各コミュニティがウォーキングやペタンクなどの運動イベントを開催し、一定数の市民に根付いていたことから、その後継イベントとして、本市独自のイベント「チャレンジウィーク」にリニューアルし実施したものである。この「チャレンジウィーク」では、新たに「スポーツ縁日」と称し、ポッチャやペタンクなどのニュースポーツや運動遊びのブースを一堂に集める取り組みのほか、初心者向けのスケートボード教室などを企画し開催している。さらには、丸亀市市民交流活動センター（愛称：マルタス）の活用や各コミュニティセンターでもヨガや少林寺拳法体験、ツボ押し&体操イベントなどを開催することで、市内全域でスポーツ、運動の場を提供する取り組みを継続することにつながっている。

おわりに

スポーツによるまちづくりの推進には、行政だけでなく、市民、企業、地域団体などとの協働が不可欠である。

本市では、令和6年に公益財団法人笹川スポーツ財団と「アクティブシティ推進に関する連携協定」を締結し、スポーツなどに関わる人材と協働し、住民のウェルビーイングの向上を目指すとともに、スポーツの多様な価値を活用して地域の課題解決に取り組むプロジェクトをスタートさせた。

今後は、これまでの取り組みをさらに深化させ、スポーツボランティア制度の創設や、地域スポーツ団体への支援強化などを通じて、市民が主体的にスポーツに関わる仕組みを整え、スポーツというコンテンツが多様な人材をつなげ、持続可能なまちの実現につながるよう、官民連携によるプロジェクトを継続的に展開し、地域課題の解決にスポーツの力を生かしていきたいと考えている。

スポーツは、健康、教育、経済、文化、そして人と人とのつながりを生み出す、まちづくりの原動力である。市民一人ひとりがスポーツを通じていきいきと暮らし、地域が活気に満ちたまちとなるよう全力で取り組み、市民の皆さまと共に、スポーツの力で本市の未来を切り開いていきたい。